推進
も要請

の改善は見込めず、コストアップを飲まざるを得ない状況にある。それを考慮すると、同協組においても販売価格の再検討が不可避であり、それをスムーズに実行するには組織力の強化が急務となる。同協組では、販売価格の改定にあたっては半年程度の準備期間が必要とみており、今年度は員外社への取り組みを徹底する方針だ。

その一方で、ゼネコンに対しては生コンの打設時間の平準化を要請する。生コン打設は仕上げ工程などを考慮して午前中に集中している。運転手不足が深刻化する中で、対応は限界に達してきており、打設時間をずらすなど生コン工場、ゼネコンの双方に負担のない効率的な形を検討する考えだ。

同協組の4~5月の出荷量は前年同期比4・2%減の12万5千㎥だった。鉄筋やボルトの不足を要因に民間建築工事が遅れていることが影響した。ただ、市内再開発や新幹線延伸などを背景に生コン需要は数年先まで底堅い。

苗穂駅前では北口、南口で再開発が進んでおり、マンションや商業施設、病院の建設が予定されている。新さっぽろ駅前ではタワーマンションやホテルを中核とした再開発が計画されている。札幌市豊平区月寒東3条11丁目では日本医療大学がキャンパスや大学病院、調剤薬局の建設を計画しており、約2万㎥程度の出荷が見込まれている。そのほか、北海道議会庁舎の建替えやNHK札幌放送局の移転新築工事、インバウンド(外国人観光客)の急増に対応したホテルの建設などが生コン出荷に寄与する見込みだ。

会澤高圧

ドローン事業に参入
インフラ補修に活用

會澤高圧コンクリート(北海道苫小牧市、會澤祥弘社長)は、米国マサチューセッツ工科大学発の航空宇宙ベンチャーであるトップフライトテクノロジーズ(TFT)と戦略的提携を結んだ。TFT社の技術協力を受けて、大容量の積載と長時間飛行が可能な産業用ドローンを作成し、コンクリート系インフラのメンテナンス事業に広く活用する。

會澤高圧では、「自己治癒マテリアル」をインフラメンテナンス事業のキーテクノロジーと位置付けている。バクテリアの代謝機能を活用してコンクリートのひび割れを自然修復するもので、すでに液体タイプの補修材を開発している。今夏までに最大10kgの積荷を積載して1時間以上飛行できるドローン2機を作製し、それに補修材を積載して自動施工する技術の早期確立を目指す。

會澤社長は今回の提携について、「大きなペイロード(最大積載量)と長時間飛行を実現するTFT社の技術は現状、唯一無二の存在だ。当社の自己治癒マテリアルのドローン施工への道を切り開くことになる」と意義を強調している。

今夏までにドローン開発

両社では、機体販売と国内の顧客基盤をつくり、年末をメドに新会社の設立を含めたビジネスユニットのあり方を最終決定するとしている。

道内で集約化進む
北渡島 11年で5個1に

集約したひまわり

ッコン留萌工場

北海道は中心市場の札幌周辺を除き、生コン需要における官需依存度が高く、長引く公共投資の削減が続く中で、出荷の減少に対応した集約化が進められてきた。

道内における集約化の先駆けとなったのは上川北部生コンクリート協同組合組合員のひまわり(名寄市)だ。同社は1995年に、名寄生コンクリート、真鍋コンクリート、名寄高圧コンクリート興業の3社の製造部門を

化を早期に実行したことが事業継続の命綱となった。3社の生産部門を統合したことで、工場の稼働率が向上するとともに、固定費を削減できたこと、輸送効率が格段に向上したことで、企業体質が強化され、人員の世代交代やプラント設備、車両の更新も進んだ。また、集約化によって協組共販が確立され、市況が安定化するメリットも生まれるなど、道

り一層の集約化の推進が検討されている。留萌地方生コンクリート協同組合の組合員である留萌生コンとホッコン留萌工場が昨年10月に集約化を実施した。存続工場はホッコン留萌工場で、同協組南部エリア(留萌市、増毛町)に出荷している。

同協組の南部エリアでは15年前まで5工場が操業していたが、港湾の大型工事や高速道路工事の終息で出荷が

野アサノコンクリートと上田商会による共同操業で、存続工場は大野アサノコンクリートの鹿部工場が存続工場。大野アサノコンクリートは2008年4月に森工場と鹿部工場を集約。上田商会も11年6月に北海道ティーシー生コン八雲工場と森工場で共同操業を行っており、11年かがりで5個1が実施されたことになる。

北海道の生コン需要

当社の問題集は、ここが違う
難関資格の合格を徹底サポート!
好評発売中
◇プロ集団が全力解説
◇オリジナル演習問題がなんと100問
◇発刊18年、診断士受験のパイオニア